

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	皆見 隆明	電 話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	9021		事務事業名称		出産育児一時金					短縮コード		経常		臨時	9021	
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費		項	04	出産育児諸費		目	01	出産育児一時金	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他					根拠法令等		国民健康保険法第58条 八千代市国民健康保険条例第6条								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
平成21年10月1日より国の緊急少子化対策として支給額を4万円引き上げるとともに、出産育児一時金直接支払制度が開始された。医療機関等からの専用請求書の受理及び医療機関等へのお産育児一時金支払業務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、現物給付化することで保険者が出産前に多額の出産費用を用意する必要がなくなり、窓口負担の軽減が図られた。 また、厚生労働省に対して、日本医師会や産婦人科会等から、出産育児一時金直接支払制度による医療機関等の資金繰りの問題（医療機関等へのお産費用の支払いが遅くなること）があり、制度の改善が要求され、平成22年7月から一部支払いの早期化が図られた。さらに、平成23年4月から直接支払制度の改善及び受取代理制度が開始された。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして							
事業区分「その他」のため評価対象外							大項目（節）	03	社会保障							
							中 項 目	01	国民健康保険							
							小項目（施策）	01	財政運営の健全化							
							細 項 目	02	医療費（給付）の適正化							
						実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	出産した国民健康保険被保険者が属する世帯の世帯主						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 出産育児一時金の支払い、差額支給申請の受付及び支給 平成21年度10月1日からの4万円引上げについては、平成23年3月31日までの暫定措置であったが、4万円引上げを恒久化する旨の健康保険法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことから、当該改正に対応するため所要の条例改正を行った。また、直接支払制度の改善及び受取代理制度の開始に伴う実施要領を制定した。						
	※平成23年度に計画していること： 出産育児一時金の支払い、直接支払制度及び受取代理制度による差額支給申請の受付及び支給						
意図 （何を狙っているのか）	出産時の経済的負担の軽減						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし				
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし				
	指標 2						
	指標 3						
成果指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし				
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		9021	事務事業名称	出産育児一時金			所属名	国保年金課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	2, 320		5, 620		
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	33, 943	44, 160	28, 876	44, 160	
		その他	千円	65, 987	76, 800	68, 992	76, 800	
	主な事業費の内訳			出産育児一時金 102, 259千円	出産育児一時金 120, 960千円	出産育児一時金 103, 488千円	負担金 120, 960千円	
人件費 (B)			千円	259. 7	256. 2	256. 2	256. 2	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	102, 509. 7	121, 216. 2	103, 744. 2	121, 216. 2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外					
☐ 可能性はない									
☒ 評価対象外事項									
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「その他」のため評価対象外						
		☐ 見直す必要がある							
		☒ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)		
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある				
	☐ ない								

コード	9021	事務事業名称	出産育児一時金			所属名	国保年金課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
事業区分「その他」のため評価対象外							

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続		事業区分「その他」のため評価対象外				
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							